



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
コード番号 2309 URL <http://www.cmhc-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	14,633	12.0	515	—	523	—	204	△11.8
27年9月期第1四半期	13,063	△0.3	△16	—	△34	—	231	△37.7

(注)包括利益 28年9月期第1四半期 325百万円 (△51.4%) 27年9月期第1四半期 669百万円 (31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第1四半期	10.91	—
27年9月期第1四半期	12.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年9月期第1四半期	57,314	20,898	35.9	1,099.41
27年9月期	55,861	20,667	36.4	1,087.84

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 20,556百万円 27年9月期 20,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	17.50	—	5.00	22.50
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	30,600	15.4	800	47.4	630	64.7	20	△82.4	1.07
通期	63,200	13.0	2,300	62.9	1,960	101.9	400	—	21.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の3に該当するものであります。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	18,923,569 株	27年9月期	18,923,569 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	225,518 株	27年9月期	225,341 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	18,698,068 株	27年9月期1Q	17,923,040 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトと同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CMO (医薬品製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業、IPD (知的財産開発) 事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、政府による社会保障費抑制策の推進が加速しており、平成27年9月に策定された「医薬品産業強化総合戦略」において、グローバル展開できる革新的新薬の創出に向けたイノベーションの推進、ジェネリック医薬品の使用の加速化にむけた施策等が明示され、更には医薬品産業の将来像について論点が提示されるなど、大きな変革期を迎えております。平成28年4月には、長期収載品からジェネリック医薬品への置換率を引き上げる薬価制度が導入されるなど、先発医薬品を扱う製薬企業は、主力製品の特許切れや長期収載品の薬価引下げによる収益構造の変化の下で、組織体制の最適化と経営の効率化を進めつつ、新薬創出にむけた研究開発力の一層の強化が求められております。また、ジェネリック医薬品を扱う製薬企業は、急速な需要の増加に対し、安定供給に向けた生産体制を強化する必要性に迫られております。

当社グループが属する業界におきましては、このような医薬品業界の変化に伴うアウトソーシングニーズの高まりを受け、企業統合や異業種からの新規参入等の業界再編も進む中で市場規模は中期的に拡大傾向にあります。また、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進する政策を受け、顧客層はこれまでよりも拡大していくと見込まれており、当社グループは支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っております。

[売上高及び営業利益]

当第1四半期連結累計期間においては、前年度(平成27年9月期)より開始したProject Phoenix(赤字事業の解消及びコスト構造改革の推進を通じて業績V字回復及び持続的成長の実現を図るプロジェクト)において、CMO、SMO(治験施設支援機関)、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ一丸となった取組みを継続しております。加えて、更なる成長の実現を目指し、各事業の経営基盤強化及び事業間シナジーの追及を図るとともに、当社グループ独自の事業モデルであるPVCの進化に向け、サービスの一層の拡充に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は14,633百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は515百万円(前年同期比531百万円増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<CRO事業>

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額(増減率%)
売上高	6,466	6,915	+449(+7.0%)
営業利益又は営業損失(△)	1,136	832	△303(△26.7%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、臨床業務における堅調な引合いに応じた人材の確保と育成に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため、専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人業務等の支援業務を拡大しております。また、近年ニーズが高まっているオンコロジー領域のサービス拡充のため、平成27年11月に、同領域における高度なノウハウを有する株式会社シフトゼロと資本業務提携に関する基本合意を締結し、同領域に特化した開発からマーケティングまでシームレスに支援できる体制構築に取り組んでおります。

また、非臨床業務の機能強化及び効率化を図るため、株式会社応用医学研究所と株式会社JCLバイオアッセイを平成27年10月に合併し、シミックファーマサイエンス株式会社（以下、CPhS）として新たに営業を開始しました。新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う分析化学サービス事業の機会拡大と米国における体制整備を通じて、事業拡充を図っております。

売上高につきましては、モニタリング業務及びファーマコヴィジランス業務（安全性情報管理の支援）において新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと及び株式会社JCLバイオアッセイ（現CPhS）の売上高が加わったこと等により前年同期を上回りました。一方、営業利益につきましては、非臨床業務における受注遅れやのれん償却費の増加、データマネジメント業務における価格競争等の影響により前年同期を下回りましたが、概ね計画通りの進捗となっております。

<CMO事業>

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額（増減率%）
売上高	3,396	3,159	△237（△7.0%）
営業利益又は営業損失（△）	△110	△68	+42（－）

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、シミックCMO株式会社において前年度より取組みを開始した構造改革を通じ、価格競争力のあるコスト構造への転換を図ることにより業績の早期回復に取り組んでおります。また、新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進しており、案件の引合いは増加傾向にあります。また、今後の市場規模拡大が見込まれる抗がん剤領域等の新薬の注射剤製造委託ニーズに応えるため、平成27年10月に、シミックCMO足利株式会社において高薬理活性製剤や生物由来製剤に対応可能な新注射剤棟を建設することを決定し、平成30年末の稼働開始を目標にプロジェクトを進めております。

売上高につきましては、シミックCMO株式会社における一部受託製品の納入時期の変更及び生産量の減少の影響により前年同期を下回りましたが、コスト構造改革取組みの効果等により、営業損失は縮小いたしました。

<CSO事業>

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額（増減率%）
売上高	1,925	2,377	+451（+23.4%）
営業利益又は営業損失（△）	28	207	+179（+637.5%）

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO（Business Process Outsourcing）・人材サービスに係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR（医薬情報担当者）派遣業務の受注力強化及びサービスモデル拡充に取り組んでおります。製薬企業において営業予算削減とリソース配分の見直しが進められる中、既存大型案件の着実な遂行と新規案件の獲得を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、MR派遣業務及びBPOサービス業務において新規受注及び既存案件が順調に進捗したこと等により、前年同期を上回りました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	1,357	1,653	+295 (+21.7%)
営業利益又は営業損失 (△)	△301	△8	+292 (-)

当事業においては、SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社（以下、SSI）が、前年度より取組みを開始した業績の早期回復のための構造改革を推進しております。営業活動の一層の強化、医療機関ネットワークの拡大への取組みを通じた新規案件の獲得に邁進し、受注は回復傾向にあります。また、プロジェクト管理の徹底とコスト削減策の実施を図るなど、経営効率化のための施策を進めております。

売上高につきましては、SSIの既存案件が堅調に進捗したこと等により、前年同期を上回りました。また、経営効率化のための施策を継続的に実施したこと等により、営業損失は大幅に縮小いたしました。

<IPD事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	80	726	+646 (+800.5%)
営業利益又は営業損失 (△)	△189	93	+282 (-)

当事業においては、主に診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」の販売及び簡易検査（Dip-test）キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品である希少疾病用医薬品2製品の疾病認知度向上の施策を継続しております。また、アステラス製薬株式会社から製造販売承認の承継を受けた希少疾病用医薬品等3製品の販売及び東レ・メディカル株式会社との共同販促を行うなど、売上規模の拡大を図るとともに、販売経費の削減に取り組んでおります。

売上高及び営業利益につきましては、診断薬及び希少疾病用医薬品等の販売量が大幅に増加したこと等により前年同期を大幅に上回りました。

[経常利益]

当第1四半期連結累計期間の経常利益は523百万円（前年同期比558百万円増）となりました。

主な増加要因は、営業利益515百万円を計上したことによるものであります。営業外収益として持分法による投資利益等57百万円、営業外費用として支払利息等49百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は204百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

特別損失として固定資産除却損等22百万円、法人税等合計278百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益18百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で1,452百万円増加し、57,314百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、仕掛品等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,221百万円増加し、36,416百万円となりました。これは、主に短期借入金及びコマース・ペーパーの増加と、賞与引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で230百万円増加し、20,898百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月5日に平成27年9月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合等に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,804	5,899
受取手形及び売掛金	10,787	11,431
商品及び製品	264	403
仕掛品	3,592	3,805
原材料及び貯蔵品	1,583	1,660
その他	4,263	4,443
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	26,283	27,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,978	8,878
土地	6,343	6,338
その他(純額)	6,588	6,850
有形固定資産合計	21,910	22,067
無形固定資産		
のれん	1,680	1,499
その他	1,596	1,528
無形固定資産合計	3,276	3,028
投資その他の資産		
投資有価証券	849	1,014
敷金及び保証金	1,682	1,662
その他	1,890	1,941
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	4,391	4,587
固定資産合計	29,578	29,683
資産合計	55,861	57,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226	837
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	3,050	4,650
1年内返済予定の長期借入金	2,869	2,867
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
未払法人税等	412	68
賞与引当金	1,840	462
役員賞与引当金	3	—
受注損失引当金	394	343
その他	6,832	8,329
流動負債合計	19,729	21,657
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	9,000	8,129
退職給付に係る負債	5,255	5,445
その他	1,158	1,184
固定負債合計	15,464	14,758
負債合計	35,194	36,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	9,906	10,016
自己株式	△271	△271
株主資本合計	20,438	20,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	132
為替換算調整勘定	98	103
退職給付に係る調整累計額	△263	△226
その他の包括利益累計額合計	△97	9
非支配株主持分	326	341
純資産合計	20,667	20,898
負債純資産合計	55,861	57,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,063	14,633
売上原価	10,740	11,668
売上総利益	2,322	2,964
販売費及び一般管理費	2,338	2,449
営業利益又は営業損失(△)	△16	515
営業外収益		
受取利息	1	4
受取賃貸料	5	4
為替差益	19	—
持分法による投資利益	—	34
資材売却収入	12	—
その他	15	13
営業外収益合計	54	57
営業外費用		
支払利息	33	34
為替差損	—	1
持分法による投資損失	16	—
その他	23	13
営業外費用合計	73	49
経常利益又は経常損失(△)	△34	523
特別利益		
関係会社株式売却益	627	—
特別利益合計	627	—
特別損失		
固定資産除却損	2	11
減損損失	—	11
特別損失合計	2	22
税金等調整前四半期純利益	590	500
法人税、住民税及び事業税	72	59
法人税等調整額	313	219
法人税等合計	386	278
四半期純利益	203	222
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	204

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	203	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	65
為替換算調整勘定	111	5
退職給付に係る調整額	6	32
その他の包括利益合計	466	103
四半期包括利益	669	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688	310
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,436	3,387	1,810	1,351	77	13,063	—	13,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	9	115	6	3	163	△163	—
計	6,466	3,396	1,925	1,357	80	13,227	△163	13,063
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,136	△110	28	△301	△189	563	△579	△16

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△579百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用△579百万円であります。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,857	3,144	2,289	1,640	699	14,633	—	14,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	14	87	12	27	199	△199	—
計	6,915	3,159	2,377	1,653	726	14,832	△199	14,633
セグメント利益又は セグメント損失(△)	832	△68	207	△8	93	1,057	△541	515

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△541百万円には、セグメント間取引消去等2百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△543百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	7,943	39,727	7,859	43,431	31,587	42,430
CMO事業	2,814	3,089	3,302	3,398	13,350	3,240
CSO事業	1,964	5,651	1,516	6,474	10,174	7,247
ヘルスケア事業	1,559	8,492	1,409	8,677	6,229	8,908
IPD事業	65	133	663	291	905	327
合計	14,347	57,094	14,752	62,272	62,247	62,153

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。